

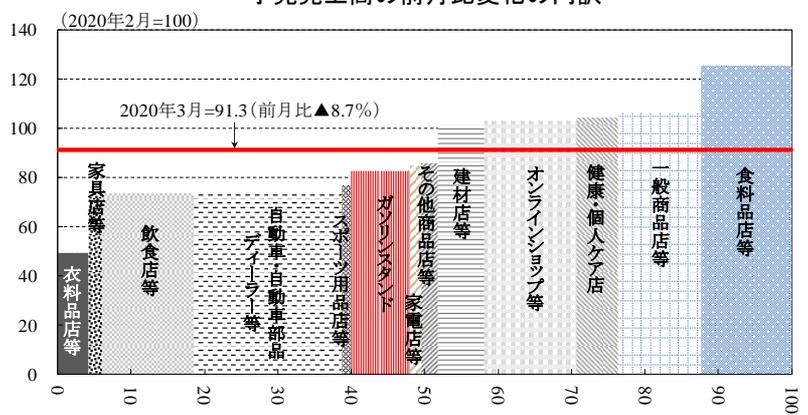
経済情報

米国3月小売売上高～コロナ禍が米国の消費活動を直撃

【要旨】

- ◇ 米商務省が15日に発表した3月の小売売上高（季節調整済み）は前月比▲8.7%と急減し、世界金融危機時に記録した従前の最大落ち込み幅（2008年11月の同▲3.9%）を大きく上回った。また前年比の減少率も▲6.1%と、2009年9月（同▲7.7%）以来の落ち込みとなっている。3月中旬から下旬にかけて新型コロナウイルス感染症に対する公衆衛生上の措置として各州が外出制限などを実施したことにより、米国の消費者行動が大きく縮小したことが主因である。
- ◇ 項目別にみると、食料品が前月比+25.6%、医療品が同+4.3%、オンラインショップ等無店舗販売が同+3.1%と売上を伸ばした一方で、衣料品が同▲50.5%、自動車と同▲27.1%、家具類が同▲26.8%、飲食サービスが同▲25.6%、スポーツ・音楽用品等が同▲23.3%などと大きく落込んだ。自宅等から利用できるインターネット通販やいわゆる「stay-at-home（巣ごもり）」のための生活必需品に対する需要は通常よりも拡大したのに対し、外出制限・自粛により、外食をはじめとした飲食サービスや、自動車、衣料品等に対する支出が抑制された様子が顕著に表れている。
- ◇ 各州における公衆衛生上の措置導入のタイミングを鑑みると、3月はまだ月全体に亘って影響を受けたとはいえないため、フルに影響が出るとみられる4月のデータは更に警戒的に見ておく必要がある。
- ◇ 斯かる公衆衛生上の措置が続く限り、急減しているサービス・財消費に対する下押し圧力は残存することになる。また、措置が緩和されたとしても、感染リスクが高い行動が手控えられることなどを背景にその後の回復ペースが緩慢となる可能性にも注意が必要だろう。

小売売上高の前月比変化の内訳



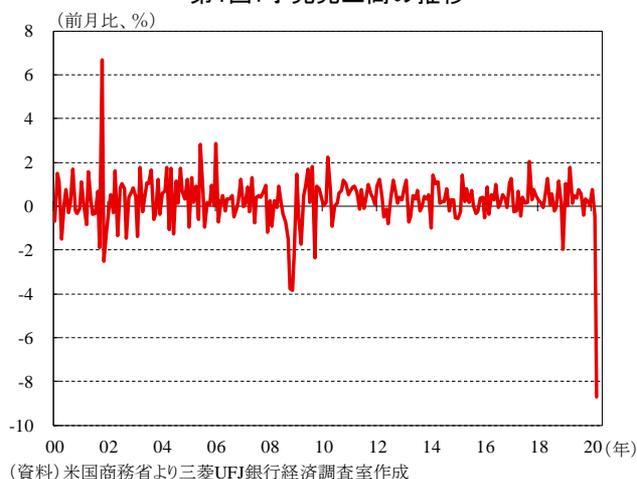
(注) 2020年2月を100としたときの各項目の2020年3月の実績。横軸は小売売上高の算出に用いられる各項目のウェイト。

(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3月の小売売上高は前月比で過去最大の下落幅

米商務省が15日発表した3月の小売売上高（季節調整済み）は前月比▲8.7%と急減し、世界金融危機時に記録した従前の最大落ち込み幅（2008年11月の同▲3.9%）を大きく上回った（第1図）。金額ベースでは4,831億ドルと、前月の5,293億ドルから462億ドル減少（月次換算した実質GDPの約3%に相当）し、リーマン・ブラザーズ破綻後の7ヵ月間を通じた小売売上高の減少額合計（370億ドル）を凌ぐ減少額となった（第2図）。また、前年比の減少幅も▲6.1%と、2009年9月（同▲7.7%）以来の落ち込みとなっている。米国では2月末に新型コロナウイルスの経路不明感染者が確認されて以降、感染者数が増加の一途を辿ったため、感染拡大抑止のため3月中旬から下旬にかけて、各州において外出制限などの公衆衛生上の措置が講じられた。これら一連の措置が米国の消費者行動を著しく縮小させ、小売売上高の急減に繋がった格好である。

第1図：小売売上高の推移



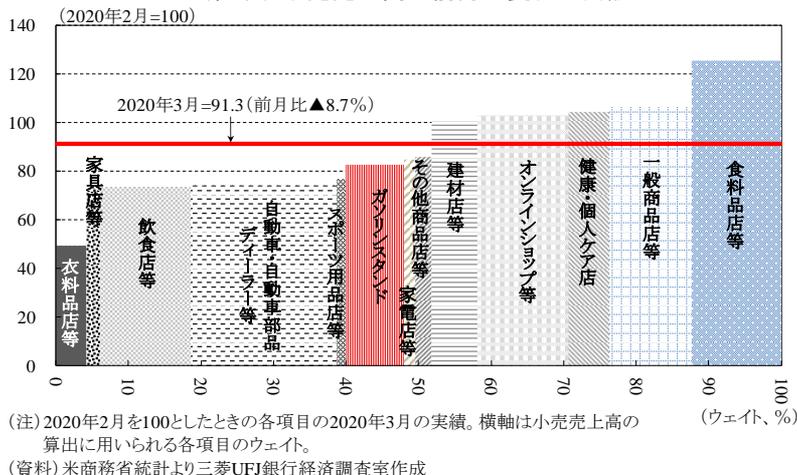
第2図：小売売上高の推移(世界金融危機時との比較)



項目別では衣料品、飲食店、自動車等の落ち込みが目立つ

項目別にみると、食料品が前月比+25.6%、医療品が同+4.3%、オンラインショップ等無店舗販売が同+3.1%と売上を伸ばした一方で、衣料品が同▲50.5%、自動車と同▲27.1%、家具類が同▲26.8%、飲食サービスが同▲25.6%、スポーツ・音楽用品等が同▲23.3%などと大きく落ち込んだ（次頁第3図）。自宅等から利用できるインターネット通販やいわゆる「stay-at-home（巣ごもり）」のための生活必需品に対する需要は旺盛だったのに対し、外出制限・自粛により、外食をはじめとした飲食サービスや、自動車や衣料品等に対する支出が抑制された様子が顕著に表れている。

第3図：小売売上高の前月比変化の内訳



当面の間、個人消費の大幅な悪化は不可避

前述の通り、各州における公衆衛生上の措置は3月中旬から下旬にかけて導入されている。したがって、3月はまだ月全体に亘って影響を受けたとはいえないため、フルに影響が出るとみられる4月のデータは更に警戒的に見ておく必要がある。これは、公衆衛生政策上の理由からこれだけ広い範囲で外出制限・自粛要請等を実施するという、未だ嘗て先進国ではほとんど前例のない措置の結果として、消費がどれだけ落ち込むのかという疑問への解の一つの目安ともなろう。

4月を越えても、斯かる公衆衛生上の措置が何らかの形で続く限り、足元で急減しているサービス・財消費に対する下押し圧力は残存し、全体として小売売上高は低水準での推移が続く可能性が高い。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大収束後も、感染リスクが高い行動が手控えられることや、環境変化に伴い貯蓄志向が高まる可能性があることから、措置が緩和されたとしてもその後の回復ペースが緩慢なものとなり得ることも懸念される。

以上

(令和2年4月16日 田中隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。